

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	3,555,993	3,751,363	602,334	676,093	5,834,843
経常利益(損失) (千円)	238,400	223,016	325,950	341,469	182,705
四半期(当期)純利益 (損失) (千円)	223,205	136,687	211,149	232,892	11,772
純資産額 (千円)			1,514,325	1,616,538	1,761,728
総資産額 (千円)			4,970,478	5,290,775	5,902,002
1株当たり純資産額 (円)			245.92	254.79	286.51
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失) (円)	38.10	23.33	36.05	39.76	2.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			29.0	28.2	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,487	449,891			15,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,137	13,249			50,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,943	364,473			255,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			570,589	860,696	788,526
従業員数 (名)			213	218	212

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期には潜在株式がないため、また、第49期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結会計期間及び第50期第3四半期連結累計期間並びに第50期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の移動については、「3.関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社KEC建築事務所は、平成22年6月1日付で、当社を存続会社とし吸収合併（簡易合併）いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	218[547]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載おります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	182[80]
---------	---------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	935,844	29.6	2,982,921	19.5
情報処理事業	185,754	+195.7	347,710	+72.0
不動産賃貸・管理事業	942	18.2		
人材派遣事業	134,370	+429.5	350,367	+29.4
建築・AM事業	42,890	+98.6	41,760	+99.9
合計	1,299,802	9.7	3,722,759	11.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	419,511	+1.6
情報処理事業	92,415	+133.3
不動産賃貸・管理事業	942	18.2
人材派遣事業	135,725	3.8
建築・AM事業	27,499	+267.1
合計	676,093	+12.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	35,313	5.9	84,423	12.5
国土交通省	78,064	13.0	59,904	8.9

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外為替相場の影響による円高や個人消費の低迷など、先行きの不透明感はあるものの、輸出の好調さや企業収益の改善を下支えに、景気は緩やかな回復基調にありました。

一方、建設コンサルタント業界を取巻く経営環境は、依然として厳しい状況であります。国の景気対策により、僅かながら企業業績が改善されております。

このような状況下、当社グループは、国の新年度予算等や市場の動向を分析し、これに基づいた戦略での事業展開を進めてまいりました。

営業活動では、提案営業力・技術営業力の向上と情報収集力の強化に努めるとともに、重点課題として、プロポーザルや総合評価方式による発注案件の受注を掲げ、これに取り組んでまいりました。これ等の施策実行の結果、一定の受注高を確保いたしました。

生産活動に於いては、機軸となる「内部生産体制の充実と品質管理の強化」を強力に推進し、成果品の高品質化、基礎技術力、技術原価の低減に努め、事業計画の達成を目指しました。

なお、当社グループの売上は、大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、例年の傾向として第3四半期の業績は、売上高と固定費がバランスせずに営業損失が常態となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高1,299百万円（前年同四半期比9.7%減）、売上高676百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業損失332百万円（前年同四半期は317百万円の損失）、経常損失341百万円（前年同四半期は325百万円の損失）、四半期純損失232百万円（前年同四半期は211百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高935百万円（前年同四半期比29.6%減）、売上高419百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失239百万円（前年同四半期は215百万円の損失）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高185百万円（前年同四半期比195.7%増）、売上高92百万円（前年同四半期比133.3%増）、営業損失28百万円（前年同四半期は32百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、受注高0百万円（前年同四半期比18.2%減）、売上高0百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益2百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、受注高134百万円（前年同四半期比429.5%増）、売上高135百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、受注高42百万円（前年同四半期比98.6%増）、売上高27百万円（前年同四半期比267.1%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(注)上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、5,290百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、3,674百万円となりました。これは主として業務未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、1,616百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ0百万円減少し、860百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は806百万円（前年同期は使用した資金793百万円）となりました。これは主としてたな卸資産の増加による支出299百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は41百万円（前年同期は使用した資金13百万円）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は847百万円（前年同期は獲得した資金812百万円）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入900百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、第3四半期会計期間末の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,848,000	5,848	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,848	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	129	124	123	129	142	144	140	137	133
最低(円)	108	108	110	112	121	130	132	132	118

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月においてはジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,294	933,211
受取手形・完成業務未収入金等	922,498	2,224,178
未成業務支出金	² 938,131	644,861
その他	258,303	108,293
流動資産合計	3,182,228	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 248,473	¹ 250,315
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	¹ 95,841	¹ 57,076
有形固定資産合計	1,381,881	1,344,959
無形固定資産	184,610	146,182
投資その他の資産	542,054	500,314
固定資産合計	2,108,546	1,991,456
資産合計	5,290,775	5,902,002
負債の部		
流動負債		
業務未払金	248,784	584,475
短期借入金	1,700,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	292,350	267,500
未払法人税等	97,043	53,298
受注損失引当金	² 3,025	3,535
その他	516,496	459,970
流動負債合計	2,857,699	3,368,780
固定負債		
長期借入金	280,000	294,000
退職給付引当金	349,285	325,368
役員退職慰労引当金	107,649	104,508
その他	79,601	47,617
固定負債合計	816,536	771,493
負債合計	3,674,236	4,140,274

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	245,561	429,104
自己株式	1,013	888
株主資本合計	1,494,547	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,489	135
評価・換算差額等合計	2,489	135
少数株主持分	124,480	83,647
純資産合計	1,616,538	1,761,728
負債純資産合計	5,290,775	5,902,002

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,555,993	3,751,363
売上原価	2,710,370	2,923,899
売上総利益	845,622	827,463
販売費及び一般管理費	1,052,664	1,019,814
営業損失()	207,042	192,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,191	1,174
受取家賃	6,640	7,587
助成金収入	1,200	-
その他	5,002	5,304
営業外収益合計	14,033	14,066
営業外費用		
支払利息	39,282	42,394
その他	6,110	2,337
営業外費用合計	45,392	44,731
経常損失()	238,400	223,016
特別利益		
投資有価証券売却益	900	-
コンテンツ著作権譲渡益	-	150,000
その他	-	4,844
特別利益合計	900	154,844
特別損失		
投資有価証券評価損	1,409	-
固定資産除却損	560	387
減損損失	1,526	-
事務所移転費用	6,680	-
契約解除損失	-	75,020
特別損失合計	10,177	75,407
税金等調整前四半期純損失()	247,678	143,579
法人税、住民税及び事業税	45,184	105,376
法人税等調整額	80,147	156,579
法人税等合計	34,963	51,203
少数株主利益	10,489	44,311
四半期純損失()	223,205	136,687

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	602,334	676,093
売上原価	561,082	659,890
売上総利益	41,252	16,203
販売費及び一般管理費	358,696	349,139
営業損失()	317,444	332,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	442	668
受取家賃	2,282	2,710
その他	1,989	1,742
営業外収益合計	4,714	5,121
営業外費用		
支払利息	12,969	12,240
支払手数料	250	250
その他	-	1,164
営業外費用合計	13,219	13,655
経常損失()	325,950	341,469
特別利益		
投資有価証券売却益	900	-
投資有価証券評価損戻入益	1,683	-
特別利益合計	2,583	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,409	-
固定資産除却損	520	202
事務所移転費用	6,680	-
契約解除損失	-	75,020
特別損失合計	8,611	75,223
税金等調整前四半期純損失()	331,977	416,692
法人税、住民税及び事業税	5,639	21,651
法人税等調整額	109,429	155,594
法人税等合計	115,069	177,246
少数株主損失()	5,759	6,553
四半期純損失()	211,149	232,892

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	247,678	143,579
減価償却費	40,555	64,409
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,185	3,141
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,838	23,917
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,339	510
受取利息及び受取配当金	1,191	1,174
支払利息	39,282	42,394
コンテンツ著作権譲渡損益(は益)	-	150,000
売上債権の増減額(は増加)	994,550	1,301,679
たな卸資産の増減額(は増加)	231,412	293,269
仕入債務の増減額(は減少)	305,694	335,690
その他	24,895	38,635
小計	279,199	549,953
利息及び配当金の受取額	1,481	1,355
利息の支払額	41,409	41,818
法人税等の支払額	33,784	59,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,487	449,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,820	43,252
無形固定資産の取得による支出	2,755	24,097
コンテンツ著作権譲渡による収入	-	150,000
その他	10,714	95,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,137	13,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	300,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	154,144	189,150
自己株式の取得による支出	46	124
配当金の支払額	46,859	46,855
少数株主への配当金の支払額	-	3,142
その他	7,894	25,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,943	364,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,681	72,169
現金及び現金同等物の期首残高	467,908	788,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,589	860,696

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>平成22年6月1日に当社の連結子会社であった株式会社KEC建築事務所を吸収合併(簡易合併)したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の連結子会社数</p> <p>3社</p> <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了(引渡)基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 503,531千円	1 有形固定資産減価償却累計額 480,097千円
2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は2,580千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>372,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,533千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>15,201千円</td> </tr> </table>	従業員給与	372,783千円	退職給付費用	7,533千円	役員退職慰労引当金繰入	15,201千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>347,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,407千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>16,649千円</td> </tr> </table>	従業員給与	347,812千円	退職給付費用	12,407千円	役員退職慰労引当金繰入	16,649千円
従業員給与	372,783千円												
退職給付費用	7,533千円												
役員退職慰労引当金繰入	15,201千円												
従業員給与	347,812千円												
退職給付費用	12,407千円												
役員退職慰労引当金繰入	16,649千円												
<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。</p>	<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。</p>												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>122,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>4,973千円</td> </tr> </table>	従業員給与	122,958千円	退職給付費用	2,516千円	役員退職慰労引当金繰入	4,973千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>113,292千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,898千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>4,789千円</td> </tr> </table>	従業員給与	113,292千円	退職給付費用	3,898千円	役員退職慰労引当金繰入	4,789千円
従業員給与	122,958千円												
退職給付費用	2,516千円												
役員退職慰労引当金繰入	4,973千円												
従業員給与	113,292千円												
退職給付費用	3,898千円												
役員退職慰労引当金繰入	4,789千円												
<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。</p>	<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>735,346千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>164,756千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>570,589千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	735,346千円	預入期間が3か月超の定期預金	164,756千円	現金及び現金同等物	570,589千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,063,294千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>202,598 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>860,696千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,063,294千円	預入期間が3か月超の定期預金	202,598 "	現金及び現金同等物	860,696千円
現金及び預金	735,346千円												
預入期間が3か月超の定期預金	164,756千円												
現金及び現金同等物	570,589千円												
現金及び預金	1,063,294千円												
預入期間が3か月超の定期預金	202,598 "												
現金及び現金同等物	860,696千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,044

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	46,855	8.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	413,003	39,620	1,152	141,066	7,491	602,334		602,334
(2) セグメント間の内部売上高		16,182	19,314			35,496	(35,496)	
計	413,003	55,802	20,467	141,066	7,491	637,831	(35,496)	602,334
営業利益又は 営業損失()	215,910	32,653	6,983	4,464	3,846	249,891	(67,553)	317,444

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	419,511	92,415	942	135,725	27,499	676,093		676,093
(2) セグメント間の内部売上高		20,497	17,090			37,587	(37,587)	
計	419,511	112,912	18,033	135,725	27,499	713,681	(37,587)	676,093
営業利益又は 営業損失()	239,836	28,051	2,562	2,647	652	267,320	(65,614)	332,935

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,583,268	453,971	3,216	445,050	70,486	3,555,993		3,555,993
(2) セグメント間の内部売上高		59,023	57,943			116,966	(116,966)	
計	2,583,268	512,994	61,159	445,050	70,486	3,672,959	(116,966)	3,555,993
営業利益又は 営業損失()	82,071	64,674	19,731	708	1,582	1,460	(208,502)	207,042

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,847,799	454,845	2,827	416,612	29,277	3,751,363		3,751,363
(2) セグメント間の内部売上高		51,430	51,196			102,626	(102,626)	
計	2,847,799	505,276	54,024	416,612	29,277	3,853,990	(102,626)	3,751,363
営業利益又は 営業損失()	21,249	5,750	17,431	3,176	4,463	645	(192,995)	192,350

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
254.79円	286.51円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 38.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 23.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	223,205	136,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	223,205	136,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,856	5,856

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 36.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 39.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	211,149	232,892
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	211,149	232,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,856	5,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 山本 秀 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。